



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リックコーポレーション
コード番号 3147 URL <http://www.lic.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川西 良治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 湯浅 直樹

TEL 086-245-6704

四半期報告書提出予定日 平成28年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	7,926	6.4	173	△28.6	209	△5.4	107	17.6
28年2月期第1四半期	7,450	1.9	243	5.3	221	8.9	91	△22.1

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 112百万円 (13.4%) 28年2月期第1四半期 99百万円 (△14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	22.76	—
28年2月期第1四半期	19.36	19.15

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(199,500株)が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	17,275	2,099	12.2	444.34
28年2月期	16,837	2,030	12.1	429.82

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 2,099百万円 28年2月期 2,030百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(199,500株)が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年9月1日に株式移転による共同持株会社を設立する予定です。これに伴い、当社は平成28年8月29日に東京証券取引所への上場が廃止される予定ですので、平成29年2月期の配当予想については記載しておりません。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,243	9.5	376	△18.6	303	△26.6	147	△26.7	31.13
通期	31,797	7.2	556	0.7	411	△13.3	139	14.2	29.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(199,500株)が含まれております。

(注) 2. 当社は、平成28年9月1日に株式移転による共同持株会社を設立する予定です。上記、平成29年2月期の連結業績予想につきましては、株式会社リックコーポレーションの連結業績予想であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	5,000,000 株	28年2月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	274,888 株	28年2月期	274,888 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	4,725,112 株	28年2月期1Q	4,722,710 株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（J－ESOP）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式（199,500株）が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年5月31日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により緩やかな回復基調が見られましたが、英国の欧州連合（EU）離脱決定による世界経済への影響や中国をはじめとした新興国の景気減速懸念等により、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当小売業界におきましては、消費税率引き上げの延期が正式発表されたことから駆け込み需要とその後の反動減は当面の間回避されることになり、個人消費の回復が期待されますが、将来不安や可処分所得の伸び悩みから消費者の節約志向の改善には相応の時間を要するものと考えられます。また、労働人口の減少から人材の確保が困難となっていることから人件費を主とした販売管理費の増加は避けられない状況となっており、小売業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状態が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、従業員自らがやる気を持って楽しく働き、積極的に専門知識を高めることのできる職場環境を創り上げることが、お客様の支持を得ることにつながると考えております。この考え方を基本とし、お客様の更なるニーズの多様化に迅速に対応できる体制を構築するため、お客様に満足いただける商品の提案や感動を与えるサービスの提供ができる店舗づくりを進めて参りました。今後におきましても、「モノ（商品）を売る」だけではなく「コト（体験・サービス・価値）を売る」ことのできる企業への変革を目指しております。

新規事業所の開設と致しましては、ペット事業において平成28年5月に伊丹事業所（兵庫県伊丹市）の開設を行い、関西地区におけるドミナント強化を進めております。また、ホームセンター事業において平成28年4月に備前事業所（岡山県備前市）の改装を行い、これまでのホームセンターとは異なった品揃えと新たなサービスを付加した売場の構築に取り組んでおります。その他、既存店舗の収益力の維持・強化を図るために、定期的に店舗設備や売場の改修を実施しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,926百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は173百万円（同28.6%減）、経常利益は209百万円（同5.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は107百万円（同17.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① ホームセンター事業

ホームセンター事業におきましては、今までのホームセンターにはなかった「新たな発見が出来る体験型の商品とサービス」を提供できる売場を構築し、お客様が来店したいと思うきっかけを積極的に提案することによって、これまで来店頻度が低かったニューファミリー層の顧客化を進めております。また、お客様の満足度向上のため、商品陳列量を増加させることで品切れの削減を行っているほか、商品の機能や特性をわかりやすく比較表示したり、商品のサンプルやプロモーション動画等の販促物を活用することでお客様の五感に訴求する商品提案を行う等の施策も進めております。販売促進活動としましては、テレビCMの投入やテーマソングの導入による自社ブランドの認知度向上やモバイルアプリ等の販売促進ツールの活用を実施することで売上高の改善に努めて参りました。

販売費及び一般管理費につきましては、労働人口の不足による人件費の高騰に対処するため、商品の自動発注システムの稼働率向上や作業量に応じた適正な人員配置、残業時間の削減を進めたほか、業務委託費用等の間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を実現しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,346百万円（前年同期比4.7%減）となり、セグメント利益は214百万円（同10.7%減）となりました。

② ペット事業

ペット事業におきましては、店舗のブランド力の向上を図るため、量販店では取り扱っていない専門店商品のシェア率を高めるとともに、お客様に最適なアドバイスのできる専門的な商品知識を有した従業員の育成に取り組んでおります。サービス部門の取組みとしましては、しつけ教室やお誕生日会等の店舗イベントを継続して開催していることに加え、ペット関連の社外イベントにも積極的に参加することで、当社の知名度の向上を図っております。トリミング部門におきましては、トリマーの技術向上のための教育を強化し、付加価値提案のできる従業員の育成を進めております。その他、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）を利用した情報提供等による様々な販売促進方法を実験し、新規顧客の開拓とリピート率の改善を目指しております。

販売費及び一般管理費につきましては、商品の自動発注システムの稼働率向上や作業量に応じた適正な人員配置を実施することで、サービスレベルを低下させることなく経費削減を進めているほか、業務委託費用等の間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を実現しております。

また、平成27年9月25日付（みなし取得日平成27年11月30日）で株式会社ジョーカーの全株式を取得し連結子会社化しており、ペット事業の関東地区における販売店舗網の拡大を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,333百万円（前年同期比25.6%増）となり、セグメント利益は104百万円（同28.5%減）となりました。

③ その他事業（農産物の生産・直売、観光農園事業等）

有限会社アグリ元気岡山の農産物の生産・直売事業におきましては、生産者が手塩にかけて育てた新鮮な野菜や果物の販売を継続的に行うことで顧客の囲い込みを進めており、着実に販売高を増加させております。また、岡山県内産の高品質商品の新規開拓を進めることで野菜や果物の端境期における販売力の強化を行っているほか、観光農園事業（イチゴ狩り）の生産施設の拡大を実施したことから集客力の向上につながっております。

また、ホームセンター事業の店舗とコラボレーションしたイベントの開催や独自に生産した花苗をホームセンター店舗に出荷する等、他の事業との連携を図りシナジー効果を高めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は247百万円（前年同期比3.6%増）となり、セグメント利益は20百万円（同134.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し17,275百万円となりました。この主な要因は、売掛金の増加68百万円、商品の増加358百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し15,176百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加324百万円、短期借入金の増加730百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し2,099百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益107百万円の計上及び剰余金の配当44百万円を行ったことにより、利益剰余金が63百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月8日に発表致しました「平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表致しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の算出方法）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

（3）追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.1%から30.7%に変更されました。また、平成30年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.5%に変更されました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,087千円減少し、その他有価証券評価差額金が949千円、法人税等が21,036千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,671	1,113,152
売掛金	239,226	307,964
商品	3,835,324	4,193,643
原材料及び貯蔵品	39,278	34,810
その他	941,586	1,037,559
貸倒引当金	△3,484	△3,935
流動資産合計	6,283,603	6,683,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,678,021	2,708,933
機械装置及び運搬具（純額）	364,979	358,032
工具、器具及び備品（純額）	207,441	246,708
土地	2,572,445	2,565,724
リース資産（純額）	397,283	402,116
建設仮勘定	—	16,200
有形固定資産合計	6,220,171	6,297,715
無形固定資産		
のれん	857,882	840,772
その他	90,744	87,446
無形固定資産合計	948,626	928,219
投資その他の資産		
投資有価証券	275,005	280,139
長期貸付金	732,462	747,331
敷金及び保証金	1,797,886	1,784,371
その他	640,858	615,967
貸倒引当金	△61,214	△61,215
投資その他の資産合計	3,384,997	3,366,593
固定資産合計	10,553,795	10,592,529
資産合計	16,837,398	17,275,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月 29 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,478,994	1,803,778
1年内償還予定の社債	91,600	91,600
短期借入金	1,080,000	1,810,000
1年内返済予定の長期借入金	2,890,848	2,734,346
未払法人税等	97,693	86,052
ポイント引当金	292,923	278,943
店舗閉鎖損失引当金	3,168	3,168
転貸損失引当金	36,222	47,475
株式給付引当金	—	23,310
その他	1,214,539	1,333,682
流動負債合計	7,185,990	8,212,356
固定負債		
社債	233,600	187,800
長期借入金	5,759,223	5,137,948
転貸損失引当金	90,722	77,669
株式給付引当金	20,535	—
退職給付に係る負債	52,087	55,273
資産除去債務	809,136	826,303
その他	655,172	678,806
固定負債合計	7,620,476	6,963,801
負債合計	14,806,466	15,176,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,900	326,900
資本剰余金	436,816	436,816
利益剰余金	1,382,870	1,446,088
自己株式	△152,488	△152,488
株主資本合計	1,994,098	2,057,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,833	42,247
その他の包括利益累計額合計	36,833	42,247
純資産合計	2,030,932	2,099,564
負債純資産合計	16,837,398	17,275,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	7,450,226	7,926,044
売上原価	4,935,579	5,053,419
売上総利益	2,514,646	2,872,624
その他営業収入		
賃貸収入	95,790	105,140
その他	146,323	150,331
その他営業収入合計	242,114	255,472
営業総利益	2,756,761	3,128,097
販売費及び一般管理費	2,513,431	2,954,369
営業利益	243,329	173,727
営業外収益		
受取利息	3,668	3,509
受取配当金	2,991	2,612
持分法による投資利益	2,221	—
受取手数料	2,914	2,367
移転補償金	—	37,870
敷金回収益	—	26,415
その他	3,996	2,202
営業外収益合計	15,792	74,977
営業外費用		
支払利息	27,254	27,751
支払手数料	8,943	7,458
持分法による投資損失	—	1,831
その他	1,382	2,059
営業外費用合計	37,580	39,100
経常利益	221,541	209,604
特別損失		
減損損失	—	6,720
特別損失合計	—	6,720
税金等調整前四半期純利益	221,541	202,884
法人税等	130,120	95,344
四半期純利益	91,420	107,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,420	107,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	91,420	107,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,200	5,413
その他の包括利益合計	8,200	5,413
四半期包括利益	99,621	112,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,621	112,953
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。